

メーデー宣言(案)

私たちは、2025年5月1日、MAYDAYあまがさき2025集会を尼崎中央公園で開いた。

日本では、ここ数年の歴史的物価高騰が働<者の生活を直撃している。今年1月から4月まででも6千品目が値上がりし、トランプ関税の影響で、食料自給率38%のわが国では、さらなる食料品の高騰が想定されている。一部の労働者には、近年にない賃上げ回答が続き、中には要求を超える春闘回答を得た組合もあった。しかし、圧倒的多数の中小零細企業で働く労働組合を持たない労働者には、そうした恩恵は滴り落ちることはなく、雇用労働者の40%を占める非正規労働者は、秋の最低賃金引き上げまで放置されたままである。政府の無策による被害をもろに被っているのだ。

そうした中で、4月13日に開催された大阪万博では、1杯3850円の駅そばが販売され、おにぎりが1個650円！食事をする席料まで取られる！馬鹿にするなど言わざるを得ない。また、自民党の裏金問題については、調べるほど誰かがウソをつき続けており、政治不信は深まるばかりだ。政治資金については、1円から領収書の義務付けを行うとともに、企業団体からの献金を禁止し、カネの透明化が必要である。そこからしか政治の信頼回復はない。

また、ロシアによるウクライナへの侵略戦争やイスラエルによるパレスチナへのジェノサイドが繰り返されており、断じて許すことはできない。直ちに停戦するよう求めるとともに、解決に向けたテーブルに着くよう強く呼びかける。平和憲法を有する日本は、まさにこの紛争の仲介者として東奔西走すべきである。

1889年5月1日、アメリカの労働者が人間らしく働き続けるために8時間労働制を求めてゼネストに立ち上がった。その闘いは全世界の労働者を団結させ、8時間労働制が確立されることとなった。労働者が団結すれば、世の中を動かすことが出来ることを証明したのである。「今だけ、カネだけ、自分だけ」の三だけ主義がはびこる中で、抜け駆けではなく団結することの大切さを見つめ直す労働者の日として、ともに声を上げよう。そして、平和で安心して暮らし、人権が尊重される社会を労働者の団結でつくっていこう。

以上宣言する。

2025年5月1日

MAYDAY あまがさき2025集会参加者一同

